

令和 6 年度

仙台北部道路

富谷 JCT 路線測量

特記仕様書

令和 6 年 1 0 月

東日本高速道路株式会社 東北支社

仙台工事事務所

第1章 総則.....	1
1-1 調査等概要.....	1
1-2 適用する共通仕様書.....	1
1-3 テクリスへの登録.....	1
1-4 履行期間.....	2
1-5 資料の貸与.....	2
1-6 部分使用.....	2
1-7 発注者または監督員が行う協議.....	3
1-8 計画工程表.....	4
1-9 調査等打合簿の作成及び提出について.....	4
1-10 保安に関する事項.....	5
1-11 環境保全に関する事項.....	6
1-12 ウィークリースタンスの取組み.....	6
1-13 成果品.....	6
第2章 業務細部に関する事項.....	8
2-1 作業計画書.....	8
2-2 適用すべき諸基準.....	8
2-3 基準点測量.....	8
2-4 路線測量.....	8
2-5 移動計測車両測量.....	9
2-6 三次元計測データ作成.....	10
2-7 測量業務 打合せ.....	11
2-8 交通費・日当・宿泊費.....	11
2-9 成果品に関する細部事項.....	11
第3章 補足事項.....	12
3-1 設計図書の変更及び追加が予想される内容.....	12
3-2 補償費について.....	12
3-3 遠隔立会.....	12

添付資料

様式-1 計画工程表（案）

様式-2 履行期間通知書

第1章 総則

1-1 調査等概要

- | | | |
|-------|------|---|
| 1-1-1 | 調査等名 | 仙台北部道路 富谷 J C T 路線測量 |
| 1-1-2 | 道路名 | 仙台北部道路
東北自動車道 |
| 1-1-3 | 履行箇所 | 仙台北部道路
自) 宮城県 富谷市 西成田 (10.24KP)
至) 宮城県 富谷市 穀田 (11.78KP)
東北自動車道
自) 宮城県 富谷市 穀田 (348.87KP)
至) 宮城県 富谷市 穀田 (349.84KP) |

1-1-4 主な履行内容

基準点測量	
基本基準点測量(2級)	3 点
補助基準点測量(4級)	1.09 k m
水準測量(3級)	1.09 k m
路線測量	
第1種中心線測量A	1.09 k m
縦断測量	1.09 k m
横断測量	1.09 k m
地形測量	
詳細測量	3.05 万 m ²
移動計測車両測量	2.5 k m
三次元計測データ作成	0.04 k m ²

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から300日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
報告書一式	令和3年度 仙台北部道路 富谷地区詳細測量	契約締結後の日の翌日より7日以内	電子データ
	令和3年度 仙台北部道路 富谷地区路線測量		
	令和4年度 仙台北部道路 富谷地区道路詳細設計（連絡等施設 概略設計成果）		

1-6 部分使用

共通仕様書1-35「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
基準点測量 基本基準点測量データ	令和7年5月31日	別途実施する土質調査等業務で使用するため

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。

また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 河川、水路関係

位置	上下区分	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 23、 STA. 32 付近	-	一級河川 明石川	宮城県	無	—

(2) 道路関係

位置	上下区分	道路・路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
10. 24K P ～11. 78K P	上下	仙台北部道路 利府しらかし台 I C ～富谷 I C 間	東日本高速道路(株) 東北支社 仙台東管 理事務所	道路敷地 内への立 入	立入前に 都度連絡
富谷 J C T B, D ランプ	上	東北自動車道 泉 I C～大和 I C 間	東日本高速道路(株) 東北支社 仙台管理 事務所	道路敷地 内への立 入	立入前に 都度連絡
STA. 21、 STA. 34 付近	—	主要地方道 仙台三本木線	宮城県	無	—

(3) 電力、通信施設関係

位置	上下区分	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
仙台北部道路 本線路肩部 10. 24KP ～11. 78KP	上下	光通信ケーブル 電力ケーブル 通信ケーブル	東日本高速道路(株)	光通信ケ ーブル等 損傷事故 防止協議	施工計画 書提出後 実施

(4) 民地関係

位置	上下区分	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 18 ～STA. 36 付近	上下	仙台北部道路 隣接敷地	地元関係者 (地権者)	敷地内へ の立入り	立入前に 都度連絡

(5) その他

位置	上下区分	事業名	施行主体	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 34 ～STA. 54 付近	下	富谷市二期東 土地区画整理事業	富谷市二期東 土地区画整理組合	事業敷地 内への立 入	立入前に 都度連絡

1－8 計画工程表

1－8－1 作業計画書の提出

共通仕様書 1－1 4－1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－7「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期及び共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

測量種別	項目	備考
作業計画	路線測量 作業計画 地形測量 詳細測量 作業計画 移動計測車両測量 全体計画 移動計測車両測量 移動取得計画 三次元計測データ作成 作業計画	
基準点測量	基本基準点測量（2級）	
	基準点設置	
	補助基準点測量（4級）	
	水準点測量（3級）	
	水準点設置	
路線測量	現地踏査	
	第1種中心線測量A	
	縦断測量	
	横断測量	
地形測量	詳細測量	
移動計測車両測量	調整点測量、輸送、移動取得、解析、合成	
三次元計測データ作成	数値図化、現地補測、数値編集、数値地形図データファイル作成	
測量業務 打合せ	－	
発注者成果品確認期間	－	30日
成果品作成	－	

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1－9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-10 保安に関する事項

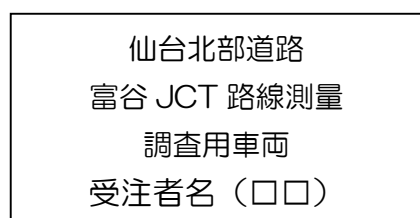
1-10-1 調査用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-10-2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

調査用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等

色彩：黄色地に黒文字

寸法：前部標示板

乗用車等：A 4 サイズ

トラック、ダンプ等：B 4 サイズ

後部標示板

トラック、ダンプ等：30cm×90cm

その他の全車両：A 3 サイズ

字体：丸ゴシック体

（受注者名の文字の大きさは他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-10-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-10-3-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1-10-3-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

1-10-4 保安に関する費用

本特記仕様書 1-10-2 「調査用車両の区別」、1-10-3 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-11 環境保全に関する事項

1-11-1 砂塵・騒音等に関する配慮

受注者は、本業務に使用する車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないようにするとともに、騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて作業を行わなければならない。

1-11-2 調査区間内の環境保全

受注者は、本業務の実施にあたり、調査区間内の踏荒しについては充分配慮するものとする。

1-11-3 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-12 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組内容は下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議の上実施する取り組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み内容(標準例)】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない
- ④ 昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

1-13 成果品

共通仕様書 1-46-1 「成果品」よらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。

- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 作業計画書

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」に規定する作業計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書2-2-1「適用すべき諸基準」に、下記を追加する。

名 称	発行元	発行年月日
公共測量積算ハンドブック	公益財団法人 日本測量調査技術協会	2023年9月

2-3 基準点測量

2-3-1 作業条件

基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 地域区分 | (6) 測量成果検定 |
| 原野（丘陵地）：1.09km | 無 |
| (2) 伐採の有無 | (7) 基準点の種別 |
| 基準点測量：無、補助基準点測量：有 | コンクリート杭 |
| (3) 測量標設置の有無 | |
| 有 | |
| (4) 測量標に使用する材料 | |
| 基準点測量：コンクリート杭、水準測量：標石 | |
| (5) 囲い杭設置の有無 | |
| 無 | |

2-4 路線測量

2-4-1 作業条件

路線測量の作業条件は次のとおりとする。

- (1) 地域区分
原野（丘陵地）：1.09km
- (2) 1kmあたり単曲線換算曲線数
7
- (3) 観測幅
45m以上～75m未満とし、平均幅58mとする。
- (4) 測定間隔
10m
- (5) 伐採の有無
有

2-5 移動計測車両測量

移動計測車両測量とは、基準点測量成果及び【公共測量積算ハンドブック（2023年度版）（日本測量調査技術協会）】に基づいて、移動計測車両を用いた測量を行い、成果品を作成する作業をいう。

2-5-1 作業条件

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 地域区分 | (6) 調整点が不用な移動取得距離 |
| 原野（丘陵地）：2.5 km | 0 km |
| (2) 地図情報レベル | (7) 往復輸送距離（一般道路・高速道路） |
| 1000 | 53.6 km |
| (3) 取得区間数 | (8) 合成する取得区間延長 |
| 2区間（1区間/km） | 0.4 km |
| (4) 取得区間延長 | (9) 数値化面積 |
| 2.5 km | 0.04 km ² |
| (5) 移動取得延長 | (10) 待機 |
| 2.5 km | 無 |

2-5-2 全体計画

全体計画とは、移動取得に先立ち、機器の選定、取得計画の確認など、取得全般にわたる計画と準備作業を行う。

2-5-3 移動取得計画

移動取得計画とは、移動取得にあたり、走行区間及び取得区間について移動取得計画図を作成する作業をいう。また、必要に応じて走行障害の有無（道路幅員、高さ制限等）についての現地踏査を行う。

2-5-4 調整点測量

調整点測量とは、既設点のほかに解析結果の調整処理や評価に必要な水平位置及び標高の基準となる点（以下、「調整点」という）を設置する作業をいう。

2-5-5 輸送

輸送とは、移動計測車両を車両基地から計測拠点までの往復移動するための費用をいう。
なお、移動取得時の高速道路料金費を含むものとする。

2-5-6 移動取得

移動取得とは、自車位置姿勢データ取得装置及び図化用データ取得装置を搭載した計測車両から、自車位置姿勢データと図化用データを作成するためのデータを取得する作業をいう。

2-5-7 解析

解析とは、計測車両に搭載された図化用データ取得装置の位置と姿勢を求め、図化用データを作成することをいう。

2-5-8 合成

合成とは、同一区間の複数の図化用データを1つに混ぜ合わせる統合または隣接する区間の図化用データを1つにつなぎ合わせる接合にて図化用データを整理するものとする。

2-6 三次元計測データ作成

三次元計測データ作成とは、移動計測車両測量の三次元データ作成を行うものであり、本特記仕様書2-4「移動計測車両測量」及び【公共測量積算ハンドブック（2023年度版）（日本測量調査技術協会）】を適用し、成果品を作成する作業をいう。

2-6-1 作業計画

作業計画とは、機器の選定、数値図化など三次元計測データ作成に関する計画と準備作業をいう。

2-6-2 数値図化

数値図化とは、移動計測車両用図化機を用いて地図情報を数値形式で取得し、記録する作業をいう。

2-6-3 現地補測

現地補測とは、数値図化の出力機を用いて数値地形図データを作成するために必要な各種表現事項、名称等について地図情報レベルを考慮して現地において調査確認、または補測し、数値編集に必要な資料を作成する作業をいう。

2-6-4 数値編集

数値編集とは、現地補測等の結果に基づき、地形図集編集装置を用いて数値化データを編集し、編集済みデータを作成する作業をいう。

2-6-5 数値地形図データファイル作成

数値地形図データファイル作成とは、製品仕様書に従って数値編集済みデータから数値地形図データファイルを作成し、電磁的記録媒体に記録する作業をいう。

2-6-6 成果品等の整理

(1) メタデータの作成

① 数値地形図データファイルのメタデータは「作業規程の準則」第45条の規定を準用する。

(2) 成果品は次の各号のとおりとする。

- ① 数値地形図データファイル
- ② 三次元点群データ
- ③ 品質評価表及び精度管理表
- ④ メタデータ
- ⑤ その他の資料

2-7 測量業務 打合せ

打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め7回とする。打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社仙台工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-8 交通費・日当・宿泊費

2-8-1 交通費・日当・宿泊費（外業）

交通費・日当・宿泊費（外業）とは、測量業務の外業に必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、交通費・日当・宿泊費（外業）の費用は関連する項目に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

2-8-2 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交通費・日当・宿泊費（打合せ）とは、測量業務に関する打合せに必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-9 成果品に関する細部事項

報告書の表紙は、赤色（色番号：バクラム271）、黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、関係機関との協議または現地状況等により変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- (1) 関係機関との協議結果に基づく業務内容の変更及び追加
- (2) 既設構造物の現況測量
- (3) 仮BM設置測量の追加

3-2 補償費について

調査実施に伴う踏み荒らし補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用について別途監督員と協議するものとする。

3-3 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

【様式-1】

(英) 和 年 月 日 和 年 月 日 (日間)

15	日
----	---

業務内容確認検査 ●-----● 完了検査

18	9
----	---

Page 10 of 10

Page 10 of 10

--	--

① 本工場のラインに設備が計装設備で構成されており、共通仕様書及び各仕様条件書の記載の仕様通りに動作すること。
② 設備が正常に稼働し、かつ設備が安全に稼働すること。設備関係のトラブルに資材入庫と材料検査等の遅延は作業時間を任意とする。このことにより、資材入庫と材料検査に対する設備稼働の遅延は認めない。
③ 設備が正常に稼働し、かつ設備が安全に稼働すること。設備関係のトラブルに資材入庫と材料検査等の遅延は作業時間を任意とする。このことにより、資材入庫と材料検査に対する設備稼働の遅延は認めない。
④ 照度の測定(明るさ)結果と表示(明るさ)表示との相違が、作業の進捗状況に合致した測定値と表示値とが示れていること。
⑤ 本工場の設備は作業計画に示す内容と一致し、発注者又は受発注者双方が共有し、設備が作業計画に適合することを確認しての点検、品質の管理を要する。
⑥ 本工場の設備は発注者の指定した上で、上記設備と連携したうえで、商業用電源で「工」-改修を必要とするものを施工する。本工場の設備とする。

※設備の整備事項

- ① 設備関係のトラブルに資材入庫と材料検査等の遅延は作業時間を任意とする。
- ② 設備が正常に稼働し、かつ設備が安全に稼働すること。
- ③ 設備が正常に稼働し、かつ設備が安全に稼働すること。
- ④ 照度の測定(明るさ)結果と表示(明るさ)表示との相違が、作業の進捗状況に合致した測定値と表示値とが示れていること。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 仙台北部道路 富谷JCT路線測量

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)